公立図書館における生活困窮者自立支援サービス Public Library Service for the Needy

学籍番号：201821632

氏名：嶺井 尚子

Minei Naoko

日本では貧困が社会的な課題とされており、さまざまな対策が講じられている。例えば、2015年からは貧困対策の1つとして、全国の地方公共団体で生活困窮者自立支援事業が実施されている。開始から4年が経過し、支援事業の成功事例やノウハウが蓄積されると同時に、課題も浮き彫りとなってきた。

本研究の目的は、生活困窮者の図書館利用の現状と知的ニーズを明らかにし、公立図書館における生活困窮者自立サービスを検討することである。公立図書館は、誰もが無料で利用でき、地域と生活困窮者を始めとした地域住民を繋ぐ機能が期待される。また、貧困に関するサービスの事例があり、生活困窮者自立支援の課題を解決する施設の1つと考えることができる。しかし、公立図書館では貧困に関するサービスの事例はみられるものの、生活困窮者自立支援の視点を含むサービスの検討は行われてこなかった。

本研究では、生活困窮者の図書館利用の現状と知的ニーズを明らかにすることを目的として、文献調査とインタビュー調査を行った。文献調査では、生活困窮者自立支援の現状と課題、公立図書館の貧困に関するサービスを明らかにするため、雑誌論文・政策文書を中心に調査を行った。また、文献調査の補足として、生活困窮者および生活困窮者支援に携わる人を対象とし、生活困窮者の図書館利用と情報行動に関するインタビュー調査を行った。

これらの調査結果から、本研究では、公立図書館における生活困窮者自立支援サービスを、「生活困窮者の図書館利用における障害を取り除き、生活困窮者と図書館とコミュニティとの繋がりを構築するため営みを支援するサービス」と定義づけた。また、生活困窮者の図書館利用の現状として、生活困窮者が図書館から活字・勉強を連想し、来館を避ける要因となっている可能性が示唆された。更に、生活困窮者の知的ニーズとして、生活に役立つ時事や就労関係、社会保障の制度といった情報が求められている一方で、生活困窮者自身が何をわからないかが認識できておらず、その把握を支援する必要があることも明らかになった。

そして、生活困窮者の図書館利用における障害を取り除くサービスの在り方として、図書館内で偏見が起こらないようなサービスへの配慮や、傾聴の姿勢の重要性を指摘した。また、生活困窮者と図書館とコミュニティを結びつけるための支援の在り方として、日常生活での活用を前提とした具体性の高い情報の発信や、生活困窮者自立支援の関連機関を経由した広報の必要性を論じた。

また、今後の研究課題として、稼働年齢にない生活困窮者を包括した生活困窮者自立支援サービスの検討や、図書館サービスとしての内実性の向上を述べた。

研究指導教員：呑海 沙織

副研究指導教員：吉田 右子